



株式会社ソルクシーズ

第27期 報告書

2006年1月1日～2006年12月31日

Contents

- 01 株主の皆様へ
- 02 特集 社長インタビュー
- 07 営業の概況
- 09 財務諸表(連結／個別)
- 13 会社概要
- 14 株式の状況／株主メモ

堅調なIT投資が続くなか、「事業構造改革」を推し進め、 企業価値のさらなる向上を目指します。



代表取締役社長 長尾 章

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

わが国経済は、引き続き成長軌道にあり、企業・公共部門のIT投資は堅調に推移しました。

特に、当社グループが戦略分野として注力してきた証券、銀行などの金融向け、通信／メディア向けなどにおけるIT投資は大きく増加したほか、一般企業においても日本版SOX法や新会社法へ対応するため、内部統制システムの構築やコンプライアンス対応のIT投資が増加しつつあります。一方で、これらの分野での要員需給は一段と逼迫しつつあり、顧客側における本業特化からITベンダーに求められる業務ノウハウ、専門技術は一段と高度化しております。

当社グループでは、こうしたなか、業務・業種に特化した専門店化の推進、システム開発における上流業務やコンサルティング業務などの高付加価値業務への一層のシフト、成長分野への新規参入、業務知識・専門技術を有する他社との提携・協業などの収益・事業構造改革に積極的に取り組んでまいりました。

2006年度の連結業績については、これらの改革の効果が出始め、戦略分野を中心に売上が伸長し、売上高は8,635百万円（前期比7.2%増）となったほか、収益面でも営業利益は623百万円（同24.2%）、当期純利益は249百万円（同7.9%増）と好調に推移しました。

当社グループでは、こうした成長をさらに加速していくために、「事業構造改革」をベースに新たな施策を講じていくとともに、全社一丸となって企業価値のさらなる向上に努めてまいる所存です。

株主の皆様には旧来にも増してご支援・ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成19年3月

高付加価値領域へのシフトを進め、 人材の拡充とスキル強化を図りながら、 戦略的提携・M&Aを視野にグループシナジーを追求していきます。

代表取締役社長、長尾 章より、これまで取り組んできた事業・構造改革について、
2006年度における具体的な施策・成果と今後の展望などをご説明します。

今期の総括について

当社グループにおいて、新しい経営体制でスタートした2006年度は「変化の始まりの年」と位置づけてきました。具体的には、競争力と事業基盤の強化を目的とする基本戦略に沿い、金融・通信をはじめとする戦略業種への要員シフト、成長分野への新規参入、高い専門性を有する他社との戦略的提携の推進などを中心に、事業改革、構造改革に取り組んできました。その主な活動成果としては、①経営基盤強化 ②収益拡大 ③事業構造改革 という3項目が挙げられます。

活動成果

①経営基盤強化

■資本・業務提携

当社グループが事業の拡大を図るなかで、今後の推進力として重要となってくるのがパートナー企業との資本・業務提携です。当社グループは06年、独自経営路線の継続を前提に、SBIホールディングス社、インタートレード社と資本・業務提携を実施し、事業機会の拡大をめざすとともに、第三者割当増資によりM&A資金を確保しました。

提携先であるSBIホールディングス社（SBIグループ）は、顧客中心主義を企業理念とし、総合金融グループとして事業拡大を推進しており、当社の金融向けを中心とした高度な業務ノウハウとSIサービスを提供することで、事業機会の拡大や、SBIグループとの新たな協業展開が可能になると考えております。また、インタートレード社は、主業務である証券のパッケージ販売事業にともなってSIのニーズが増え、当社にとっても事業機会の拡大にプラスになると考えております。その意味で今回、理想的な資本提携（SBIホールディングス20%、インタートレード5%）ができたと考えています。



07年度は、金融分野やセキュリティ分野における当社グループの専門性を活かし、両社との事業協力の本格化が期待されるところですし、後で述べますように増資資金を活用した戦略的なM&Aにも、鋭意注力していく方針です。

■人材育成

当グループの事業はマンパワーを基盤としており、一番の資源は「ひと」です。事業基盤拡大のためには、要員の確保・拡充とともに、社員一人ひとりが各自のスキルを向上させていくことが必須条件となります。

当社グループでは教育研修に注力し、これまでに、中堅層以上の社員を対象としたキャリアパス制度（知識や専門技術を体系的に修得できるようにした制度）などを導入してきましたが、06年はさらに本部長、部長クラスの幹部社員と役員を対象としたマネジメント研修（経営研修）を実施しました。



グループ会社の幹部社員が交流する機会は、従来なかなかもないのが実状でしたが、今回、幹部社員が一同に介して教育研修を受ける場を設けたことで、幹部社員の交流・コミュニケーションが促進され、グループの活性化につながっています。

こうしたなか、グループ社員間の連携をより強めるために、当社グループは、06年11月6日に、本社機能を港区芝（田町）へ移転しました。当社グループを一ヶ所に集約したことで、全社的にコミュニケーションが円滑に進むようになっており、グループシナジーを一層発揮しやすい環境が整備できたといえます。

活動成果

②収益拡大

■専門子会社の業績が好調

06年は利益面では粗利率の高い金融業界向けにおける増収、プロジェクト管理の徹底による生産性向上などにより、連結粗利段階で前期比16%増と大幅増益となりました。

その中でも増益に大きく貢献したのが銀行業務に特化した子会社のエフエフ・ソルです。同社の持つ銀行向けの業務アプリ開発の専門性が高く評価され、順調に業績を拡大しつつありますが、さらに06年には地方銀行とタイアップし、パッケージの共同開発にも着手、今後の安定的な収益源確保にも取り組んでいるところです。

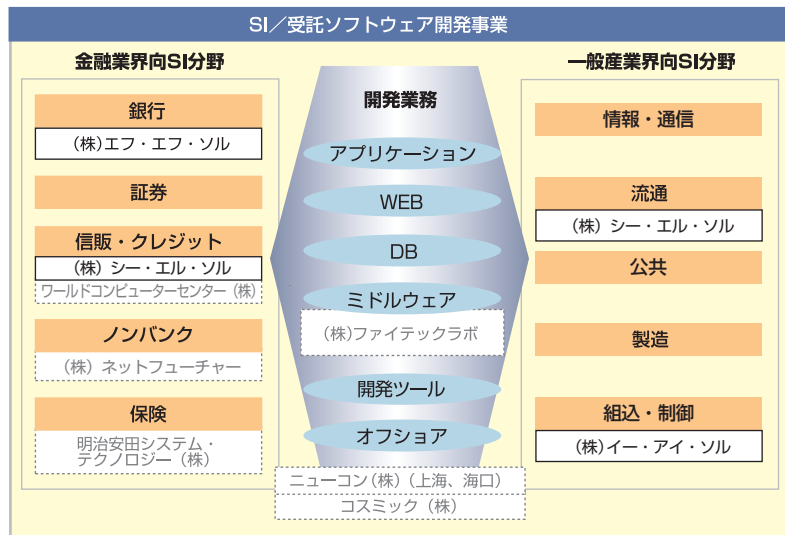
また、組み込み・制御系専門子会社イー・アイ・ソルは、今後高い成長性が期待される同分野への本格進出を図って設立した会社で、06年に営業を開始しました。当初計画では08年での累計黒字を目標にしていたが、高い専門性が評価されて国立印刷局の案件受注に成功し、基盤チームの加入などもあって営業一年目から黒

ソルクシーズが専門特化する分野

専門特化分野

子会社

提携・協業会社



字となり、予想以上の成果をあげています。

さらに06年12月には、クレジット・流通専門子会社シー・エル・ソルを設立。こちらも三年計画での累計黒字をめざし、07年から本格稼働を開始します。

近IT投資の増加が顕著であり、高い収益も期待できますが、その開発には専門的な業務ノウハウが要求され、要員難が深刻化しつつあります。そうした中、当社では06年に低採算分野の要員をこれらの高収益・高成長分野に積極的にシフトし、専門SEと共に開発プロジェクトに参加させることで、ノウハウの移転と収益構造の改善を進めてきました。

さらに、戦略分野を選択し、そこに経営資源を集中させていく方針に基づき、グループ戦略に合致しない子会社の売却や、固定資産の減損処理なども進めることができました。今後も戦略分野の事業基盤を拡大しつつ、事業・収益構造の改革を積極的に続けていきます。

活動成果

③事業構造改革

■高収益・高成長分野への経営資源のシフト

当社グループの最も得意とする事業領域は、銀行・証券・保険などの金融や通信分野でのシステム構築です。これらの分野では最

■インセンティブ制度・給与体系の見直し

バランスのよい成果志向の組織づくりをめざし、社員に対するインセンティブを「ストックオプション」「インセンティブ制度（社長賞）」などの目に見える形で制度化しました。

同時に新入社員・若手の給与体系、55歳以上の役職手当などの給与体系の見直しを図り、60歳以上の再雇用制度も導入しました。これらも広い意味でモチベーションを高めるためのインセンティブ制度だと考えています。再雇用制度についてはまだ該当者は少ないですが、彼ら経験者のスキルをより活かせる環境づくりに取り組んでいく考えです。

さらに07年には、中堅社員の給与体系の見直しも進める予定です。



■今後の展望について

当社はさらに一段上のステージでプレーすること、そのステージの上でも魅力的なプレーヤーになることをめざしています。その実現へのステップとして、06年は「変化の始まり」の年としましたが、07年は「成長の始まり」の年と位置づけ、高収益事業分野・領域へのシフトを継続・推進するとともに、ストック型ビジネスの拡充などにより、安定収益力やコスト競争力をさらに強化していきます。また金融・通信向け等の戦略分野の一層の強化を図り、関連する人材の拡充、スキル強化をグループ全体で推進していきます。これらの一環として重要視しているのが、戦略的提携およびM&Aの推進です。

■戦略的提携、M&Aへの取り組み

コアのビジネスを拡大するためには、人材の拡充が不可欠です。その人材確保のために新卒・中途採用を推進するとともに、M&Aを積極的に展開していく方針です。これまでは主に人脈に頼って人材を確保してきましたが、今後の拡大展開の中では、それでは追いつきません。そこで戦略的提携やM&Aを人材確保の有効な手法として考えています。

同時に、M&A等を行う目的として、収益力を強化するためにストック型のビジネスを展開していこうという戦略があります。当社とシナジー効果をもち、ストック型ビジネスを推進できる企業との戦略的提携、M&Aが理想です。例えば、オンリーワンに近いソリューションやパッケージをもった会社などとの提携も考えられます。

私はよく、「自分の運動場だけで考えるな」と言ってきました。広い視野で、互いがwin-winの関係になるビジネスを実現してい

たいのです。そのためにもM&Aは今年以降の一番の課題と考えており、私自身が中心となって積極的に推進していきます。

■ブティック化戦略の継続・推進

エフ・エフ・ソルをはじめとした当社グループのブティック化戦略は、規模は小さくなくても専門力のある会社組織をたくさんつくり、その集合体として有機的に展開しようという考え方に基づいています。つまり、システムの最上流工程からアプローチし、高付加価値のサービスをクライアントへ提供した方が価格競争に巻き込まれないと考えているのです。

また、グループを拡大するにあたっては、人のモチベーションが大切と考えますので本社に無理に吸収するつもりはなく、会社それぞれの文化を尊重して、うまく連携しながら互いの文化をハイブリッドに活かしあえればよいと考えています。こうした考えに基づき、今後専門店化による付加価値向上を図り、証券・銀行・通信・メディア向けなど重点分野の戦略的な体制を強化していきます。

■オフショアの活用

高付加価値ビジネスを推進していくことが第一ですが、一方で既存のお客様も含めて低価格ニーズにも対応していくために、オフショアの活用は不可欠です。当社グループでは、中国拠点などを活用したプロジェクト推進・管理体制整備を3年間進めてきた成果として、金融システムに関してはオフショアでも対応できるレベルが拡大しており、従来の価格競争力だけでなく高付加価値ビジネスにも効果的に組み合わせることで、収益率の向上を図っていきます。



最後に

当社グループにおいて、06年にはいろいろ大きな変化がありましたが、最も大きな変化は、新しい経営体制になったことかも知れません。私は社長就任にあたり、役職員に対し、「走り続けるから、みんなついてくるように!」と宣言しました。株主の皆様、グループ役職員みんなに支えられて、自身でもかなり満足のいく成果の得られた1年でありました。今年は大きなビジョン達成への重要な一歩として、さらにダイナミックな改革に取り組んでいかなければなりません。私たちには信念に基づいた戦略があります。自らのビジョン実現を信じ、どんな激しい変化に対しても全社一丸となってわくわくしながら取り組み、ステークホルダーの皆様とともに成長していきたいと願っています。



営業の概況（連結ベース）

経営成績

平成18年度の連結売上高は、前期比7.2%増の8,635百万円と2期連続の増収となりました。事業別に見ると、主事業であるSI/ソフトウェア受託開発事業は、金融業界や通信業界のIT 投資拡大を受けた当社売上増に加え、銀行系専門子会社や今期から営業を開始した組込・制御・基盤系子会社における売上増が寄与し、期中の連結子会社金沢ソフトウェア株式会社の売却による減収にも関わらず、連結ベースで前期比9.5%増の6,332百万円となりました。また、アウトソーシング事業（AMO）も、通信向け等の売上が好調に推移し、前期比5.6%増の1,777百万円となりました。しかし、ソリューション事業については、事業の見直しを図り、ERP（SAP）、Notes などの一部ビジネスから撤退したため、売上は前期比8.2%減の308百万円となりました。一方、情報機器販売については、SI案件においてサーバーなどの大口売上があり、前期比12.2%増の198百万円となりました。

業種別の売上高（単体ベース、情報機器販売を除く）は、金融分野が前期比13.6%増の3,614百万円と大幅な増収となり、金融以外の産業分野でも前期比6.0%増の3,844 百万円となりました。

金融分野の内訳としては、信販・クレジット向けが前期比24.6%増の1,356百万円、生損保向けが前期比11.2%増の851百万円、証券向けが前期比9.7%増の1,080百万円、その他金融向けが前期比4.6%減の325百万円という内訳になっております。なお、銀行向けについては連結子会社エフ・エフ・ソルにおいて、前期比21.3%増の699百万円の売上を計上しております。

産業分野の内訳としては、情報・通信向けが前期比12.3%増の1,280百万円、流通向けが前期比3.1%減の501百万円、官公庁向けが前期比27.4%減の309百万円、その他産業向けが13.7%増の1,752百万円となりました。なお、組込・基盤系については、平成18年度から営業を開始した連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、137百万円の売上を計上しております。

利益面では粗利率の高い金融業界向けにおける増収、メーカー系からの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による生産性向上などにより、粗利段階で前期比15.8%増の1,526百万円と増益となりました。

この結果、本社移転に伴う備品等購入、金沢ソフトウェア株式売却手数料、幹部研修等で前期比10.7%増加した販売費及び一般管理費903百万円をカバーし、営業利益は前期比24.2%増の623百万円、経常

利益は前期比33.2%増の663百万円と大幅な増益を達成しました。

税金等調整前当期純利益は、特別損益として109百万円の損失を計上した結果、前期比28.9%増の554百万円となりました。

特別損益の主な内訳は研修所用地の減損損失70百万円、本社移転に関わる原状回復費・除却損等41百万円、投資有価証券売却損21百万円、関係会社株式評価損13百万円、金沢ソフトウェア株式売却損7百万円（単体では売却益65百万円）、投資有価証券売却益46百万円などです。

当期純利益は、金沢ソフトウェアの株式売却において、単体では売却益を計上し、課税されたこと等により、法人税等が296百万円と嵩んだ結果、前期比7.9%増の249百万円となりました。

資産・負債・資本の状況

平成18年5月に実施した第三者割当増資資金の一部で前年度に続き有利子負債の削減を進め、長短借入金を300百万円、社債を120百万円圧縮するとともに、有価証券運用を一時的に積み増しております。また、関係会社の売却や土地の減損処理▲70百万円などもおこないました。自己株式も288千株、103百万円取得しております。

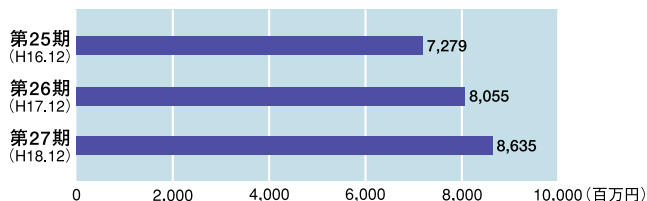
この結果、総資産は前年度から655百万円増加し5,819百万円となり、負債は205百万円減少して2,848百万円に、純資産は878百万円増加して2,971百万円となりました。自己資本の充実と負債の減少から自己資本比率は50.7%に上昇しています。

キャッシュ・フローの状況

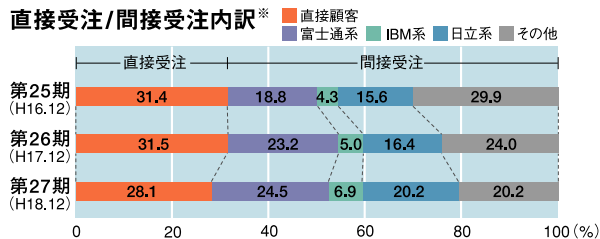
平成18年度の現金及び現金同等物（以下、資金）は前期比203百万円増加し、926百万円となりました。増加の内訳をみると、営業活動による資金では税金等調整前当期利益で前期比124百万円増の554百万円を確保しましたが、税金等の支払が増加したため、前期比81百万円増の430百万円となりました。投資活動による資金は、有利子負債の削減に伴い担保に差し入れていた定期預金の取り崩しや関係会社株式の売却収入などがありましたが、余資運用に伴う投資有価証券の取得をすすめたため、前期比389百万円減少して▲476百万円となりました。財務活動による資金は増資による払込額により、前期比774百万円増加し249百万円となりました。

業績の推移

売上高

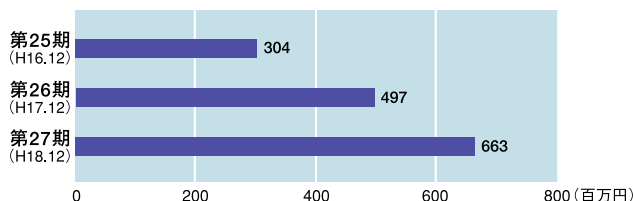


直接受注/間接受注内訳※

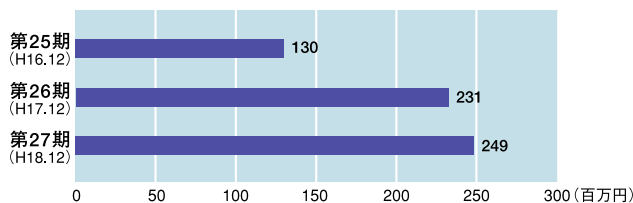


※「直接受注/間接受注内訳」グラフは単体ベース

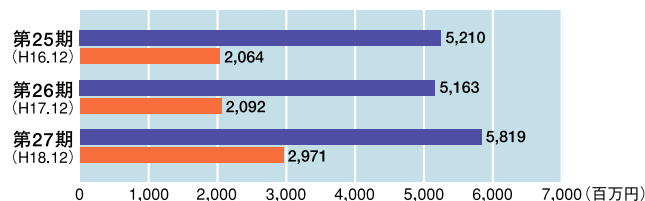
経常利益



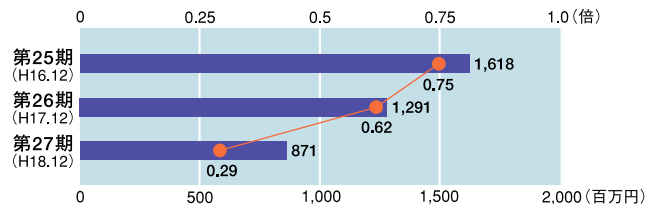
当期純利益



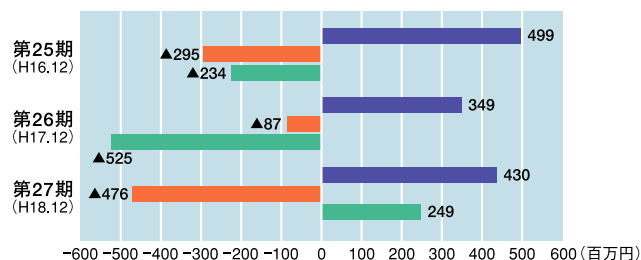
総資産・純資産



有利子負債・D/Eレシオ



キャッシュ・フロー





連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年12月31日現在)	前 期 (平成17年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		3,115,823	3,195,004
現金及び預金		939,879	956,344
受取手形及び売掛金		1,751,397	1,643,724
有価証券		200,036	270,143
たな卸資産		126,266	193,098
繰延税金資産		19,844	16,549
その他		79,060	115,780
貸倒引当金		△662	△636
固定資産		2,703,792	1,966,376
有形固定資産		664,443	853,418
建物及び構築物		82,021	106,407
機械装置及び運搬具		44,818	38,884
工具・器具及び備品		17,176	9,928
土地		520,426	698,198
無形固定資産		118,498	93,435
ソフトウェア		111,687	85,668
電話加入権		6,810	7,766
投資その他の資産		1,920,850	1,019,521
投資有価証券		1,392,355	556,326
繰延税金資産		265,528	260,613
その他		262,966	204,602
貸倒引当金		—	△2,020
繰延資産		—	2,415
開業費		—	1,248
社債発行費		—	1,166
資産合計		5,819,615	5,163,795

科 目	期 別	当 期 (平成18年12月31日現在)	前 期 (平成17年12月31日現在)
負債の部			
流動負債		1,819,015	1,918,610
支払手形及び買掛金		643,083	594,654
短期借入金		362,000	523,500
一年以内償還予定社債		20,000	120,000
一年以内返済予定長期借入金		165,916	213,412
未払法人税等		214,388	150,994
未払費用		91,795	87,334
その他		321,832	228,714
固定負債		1,029,118	1,135,486
社債		220,000	240,000
長期借入金		103,802	194,918
退職給付引当金		614,033	593,076
役員退職慰労引当金		86,781	77,657
その他		4,501	29,833
負債合計		2,848,134	3,054,096
少数株主持分		—	16,857
資本の部			
資本金		—	650,000
資本剰余金		—	608,280
利益剰余金		—	1,018,589
その他有価証券評価差額金		—	13,052
自己株式		—	△197,079
資本合計		—	2,092,842
負債、少数株主持分及び資本合計		—	5,163,795
純資産の部			
株主資本		2,931,625	—
資本金		1,052,000	—
資本剰余金		1,008,780	—
利益剰余金		1,171,248	—
自己株式		△300,403	—
評価・換算差額等		18,121	—
その他有価証券評価差額金		18,121	—
少数株主持分		21,733	—
純資産合計		2,971,480	—
負債、純資産合計		5,819,615	—

連結損益計算書 (要約)

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
営業収益			
売上高		8,635,021	8,055,799
営業費用			
売上原価		7,108,696	6,738,226
販売費及び一般管理費		903,254	815,941
営業利益		623,069	501,631
営業外収益		62,172	27,808
受取利息		43,401	2,992
受取配当金		2,927	2,942
その他		15,843	21,874
営業外費用		21,999	31,537
支払利息		14,474	21,875
その他		7,524	9,662
経常利益		663,242	497,902
特別利益		46,755	—
特別損失		155,981	67,963
税金等調整前当期純利益		554,016	429,939
法人税、住民税及び事業税		309,366	203,046
法人税等調整額		△ 12,883	△13,379
少数株主利益		7,593	8,581
当期純利益		249,940	231,690

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	前 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,322	349,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		△476,475	△87,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		249,571	△525,392
現金及び現金同等物の増減額		203,418	△263,616
現金及び現金同等物の期首残高		723,283	986,899
現金及び現金同等物の期末残高		926,701	723,283

連結株主資本等変動計算書 当期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	650,000	608,280	1,018,589	△197,079	2,079,789	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	402,000	400,500			802,500				802,500
剰余金の配当			△79,492		△79,492				△79,492
利益処分による役員賞与			△17,789		△17,789				△17,789
当期純利益			249,940		249,940				249,940
自己株式の取得				△103,323	△103,323				△103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						5,068	5,068	4,876	9,945
連結会計年度中の変動額合計	402,000	400,500	152,659	△103,323	851,835	5,068	5,068	4,876	861,781
平成18年12月31日残高	1,052,000	1,008,780	1,171,248	△300,403	2,931,625	18,121	18,121	21,733	2,971,480



個別財務諸表

貸借対照表

科 目	期 別	
	当 期 (平成18年12月31日現在)	前 期 (平成17年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,800,258	2,811,748
現金及び預金	771,971	787,617
受取手形	31,608	50,854
売掛金	1,625,902	1,470,207
有価証券	200,036	270,143
商品	2,280	2,203
仕掛品	81,509	115,839
貯蔵品	623	746
前払費用	27,179	25,626
繰延税金資産	19,844	15,775
その他	39,301	72,732
固定資産	2,767,467	1,997,314
有形固定資産	652,610	689,045
建物	81,963	55,683
機械装置	29,138	35,600
車両運搬具	6,587	3,030
工具・器具及び備品	14,495	4,244
土地	520,426	590,486
無形固定資産	118,161	92,244
ソフトウェア	111,532	85,615
電話加入権	6,628	6,628
投資その他の資産	1,996,695	1,216,023
投資有価証券	1,165,355	529,326
関係会社株式	279,353	209,337
出資金	10,000	10,000
長期貸付金	27,000	27,000
差入敷金保証金	148,393	69,342
保険積立金	85,439	98,882
会員権等	15,625	13,542
繰延税金資産	265,528	260,613
貸倒引当金	—	△2,020
繰延資産	—	1,166
資産合計	5,567,725	4,810,229

(単位:千円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成18年12月31日現在)	前 期 (平成17年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,680,275	1,694,476
買掛金	593,442	542,353
短期借入金	327,000	468,500
一年以内償還予定社債	20,000	120,000
一年以内返済予定長期借入金	165,916	213,412
未払金	102,028	42,619
未払費用	83,485	80,819
未払法人税等	194,515	112,396
未払事業所税	7,714	7,683
未払消費税等	35,483	31,939
前受金	25,140	14,253
預り金	71,430	60,499
その他	54,117	—
固定負債	1,011,454	1,098,239
社債	220,000	240,000
長期借入金	103,802	194,918
退職給付引当金	602,262	586,743
役員退職慰労引当金	83,965	73,358
その他	1,425	3,220
負債合計	2,691,730	2,792,716
資本の部		
資本金	—	650,000
資本剰余金	—	608,280
利益剰余金	—	943,260
利益準備金	—	38,360
別途積立金	—	550,000
当期末処分利益	—	354,900
その他有価証券評価差額金	—	13,052
自己株式	—	△197,079
資本合計	—	2,017,513
負債資本合計	—	4,810,229
純資産の部		
株主資本	2,857,874	—
資本金	1,052,000	—
資本剰余金	1,008,780	—
資本準備金	1,008,780	—
利益剰余金	1,097,497	—
利益準備金	38,360	—
その他利益剰余金	1,059,137	—
別途積立金	550,000	—
繰越利益剰余金	509,137	—
自己株式	△300,403	—
評価・換算差額等	18,121	—
その他有価証券評価差額金	18,121	—
純資産合計	2,875,995	—
負債純資産合計	5,567,725	—

損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	期 別	
	当 期 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）	前 期 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）
営業収益		
売上高	7,656,675	6,958,899
営業費用		
売上原価	6,297,943	5,800,838
販売費及び一般管理費	820,629	750,736
営業利益	538,102	407,323
営業外収益	62,933	28,659
受取利息	1,924	2,945
有価証券利息	38,017	209
受取配当金	2,177	2,942
不動産賃貸料	7,565	3,164
金利スワップ評価益	3,138	6,096
投資有価証券売却益	—	3,943
その他	10,110	9,358
営業外費用	19,675	29,311
支払利息	13,913	21,557
その他	5,760	7,754
経常利益	581,360	406,671
特別利益	112,639	—
特別損失	185,153	66,251
税引前当期純利益	508,846	340,420
法人税、住民税及び事業税	270,536	162,806
法人税等調整額	△12,419	△12,848
当期純利益	250,729	190,462
前期繰越利益	304,974	198,018
中間配当額	46,007	33,581
当期末処分利益	509,137	354,900

株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金 合計	
平成17年12月31日残高	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	△197,079	2,004,460	13,052	13,052	2,017,513
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500			802,500
剰余金の配当						△79,492	△79,492		△79,492			△79,492
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000			△17,000
当期純利益						250,729	250,729		250,729			250,729
自己株式の取得								△103,323	△103,323			△103,323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）										5,068	5,068	5,068
連結会計年度中の変動額合計	402,000	400,500	400,500			154,237	154,237	△103,323	853,413	5,068	5,068	858,482
平成18年12月31日残高	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	△300,403	2,857,874	18,121	18,121	2,875,995



社 名 株式会社 ソルクシーズ (JASDAQ証券コード:4284)
- 経済産業省「システムインテグレータ」登録企業
- 経済産業省「システム監査企業台帳」登録企業
- 経済産業省「情報セキュリティ監査企業台帳」登録企業
- ISMS認証取得企業

設 立 昭和56年2月4日

資 本 金 10億5,200万円 (平成18年12月31日現在)

事業内容 ①コンピュータ、その周辺機器、通信機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売、賃貸ならびに輸出入業務
②通信システムによる情報の収集、処理および販売
③コンピュータ、その周辺機器およびソフトウェアの利用に関するサービスの提供ならびにコンサルティング業務
④コンピュータシステムの運用、保守ならびに監視業務
⑤インターネットのアクセスサービス業ならびにインターネットによる情報提供サービス業
⑥情報処理技術者の養成ならびに情報処理技術者の派遣業務
⑦その他前各号に付帯または関連する業務

所 在 地 本社
〒108-0014
東京都港区芝五丁目33番7号 徳栄本館ビル9F
TEL.03-6722-5011 (代表) FAX.03-6722-5021

福岡営業所
〒812-0016
福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番6号 博多鉄鋼ビル4F
TEL.092-476-1133 FAX.092-476-1134

従業員数 435名 (グループ計489名 平成18年12月31日現在)
●システムエンジニア 305名
●プログラマー 98名
●営業他スタッフ 32名

U R L <http://www.solxyz.co.jp>

主な子会社 株式会社エフ・エフ・ソル
株式会社イー・アイ・ソル
株式会社シー・エル・ソル

代表取締役会長 中村 正

代表取締役社長 長尾 章

常 務 取 締 役 長崎 正宣
事業推進本部長
兼ソリューションビジネス事業本部長
兼内部統制推進室長

取 締 役 秋吉 邦彦
管理本部長
兼経理部長

取 締 役 鈴木 俊男
営業本部長
兼第一営業部長
兼第三営業部長

取 締 役 渡辺 源記
産業事業本部長

取 締 役 田中 守
金融事業本部長

取 締 役 青柳 義徳
株式会社エフ・エフ・ソル取締役社長

常 勤 監 査 役 近藤 静夫

監 査 役 佐野 芳孝
創研合同監査法人 代表社員
公認会計士

監 査 役 増田一比古
VERTEX SOFTWARE PVT.LTD. 非常勤顧問

(注) 取締役全員及び増田監査役は平成19年3月29日に選任され、就任いたしました。
監査役増田は新任であります。
なお近藤、佐野、増田は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

北島 孝則 ソリューションビジネス事業本部副本部長

石田 穂積 経営企画室長

株 式 の 状 況

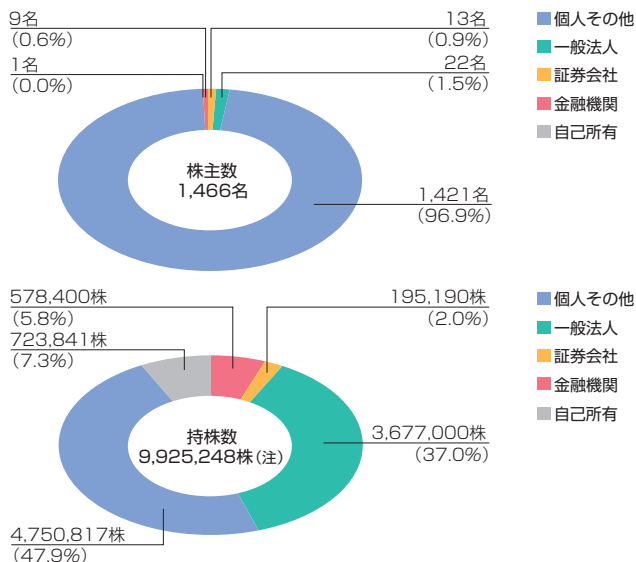
(平成18年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数19,600,000株
 発行済株式数 9,925,248株 [自己株式を含む]
 当期末株主数 1,466名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
SBIホールディングス株式会社	2,000,000	21.80
センコンファイナンス株式会社	942,000	10.26
中村 正	768,336	8.37
株式会社ソルクシーズ	723,841	-
株式会社インタートレード	500,000	5.45
長尾 章	460,512	5.01
ソルクシーズ従業員持株会	284,784	3.10
斉須 繁雄	250,000	2.72
小笠原 國義	249,335	2.71
長崎 正宣	168,960	1.84

所有者別株分布状況



株 主 メ モ

決 算 期 12月31日

定 時 株 主 総 会 3月下旬

配当金受領株主確定日 (1)利益配当金は毎年12月31日
 (2)中間配当は毎年6月30日

基 準 日 毎年12月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

1 単 元 の 株 式 の 数 100株

株 主 名 簿 管 理 人 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵 便 物 送 付 ・ 〒171-8508
 電 話 お 問 合 せ 先 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 ☎0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国各支店

公 告 方 法 電子公告により、ホームページ
 (http://www.solxyz.co.jp)に掲載します。



SOLXYZ

株式会社ソルクシーズ

〒108-0014 東京都港区芝五丁目33番7号 徳米本館ビル9F

TEL 03-6722-5011 (代表)

<http://www.solxyz.co.jp>